

FoE Japan green earth

フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン

NEWSLETTER vol.90 spring 2024 | www.foejapan.org



CONTENTS

- 02-03 特集 脱原発
3.11から13年
私たちは原発事故から何を学んだのか
- 04-05 ACTION REPORT
インドネシア・ニッケル拡張計画 Vale株主に再要請「探査再開にNo!」
リニア工事「要対策土」の適切な処理を
日本で排出したCO₂を途上国に輸送? 日本のCCS政策の問題点
電力自由化から8年 再エネ転換の波をもっと大きく
- 06 立ちこぎ活動日誌! Vol.40
information 『福島の今とエネルギーの未来 2024』発行

3.11から13年 私たちは原発事故から何を学んだのか

福島第一原発事故から13年。しかし事故はまだ収束していません。燃料デブリの取り出しは暗礁に乗り上げています。賠償・廃炉・除染などの費用は膨れ上がり、政府発表でも23兆円以上に達しました。

2012年には、エネルギーと環境に関する「国民的議論」が行われ、2030年代までに脱原発をめざす方針がいったんは打ち出されました。しかし時は流れ、原発事故の痛みも、このときの議論も忘れ去られてしまったようです。

2023年には、原子力産業保護としか思えない原子力基本法の改正や、60年を超える超老朽原発の稼働を可能にする法改正が行われました。

そして今年1月1日に発生した能登半島地震は、原子力防災の破綻や地震の過小評価など、原発の安全性をめぐる問題をあらためて私たちに突き付けています。私たちは原発事故から何を学んだのでしょうか？今こそ問われています。

能登半島地震が突き付けた原子力防災の破綻

能登半島地震では、石川県輪島市や志賀町で最大震度7を観測しました。震源断層は、能登半島の近隣海域の150km程度とみられていますが、全国の原発近隣の海域における活断層評価が過小評価されてきたことに関して、専門家が警鐘を鳴らしています。広い範囲で地盤が隆起し、輪島市西部で4m程度、珠洲市北部で最大2m程度に及びました。

志賀原発は長期停止中であつたこともあり、深刻な放射能漏れを伴う事故に進展しなかったことは不幸中の幸いでした。しかし、外部電源の一部から受電ができなくなるなどの多くのトラブルに見舞われました。

珠洲市にはかつて原発建設の計画があり、住民の粘り強い反対運動により中止に追い込まれたという経緯があります。その予定地は今回の震源のすぐ近くでした。

珠洲市在住で珠洲原発建設の反対運動にもたずさわった北野進さんは「珠洲に原発がなくてよかったと、かつて賛成していた人も言っている」と語ります。

北野さんは以下のようにも指摘します。

「今回の地震で市内は壊滅状況になった。被災した市長や職員も奮闘し、連日連夜の懸命の作業が続いた。それでも人手が足りず、全国各地から応援が訪れている。もし原発事故が起こったら、応援も望めず、孤立状態の中、住民は放射能汚染にさらされたらう。」

現行の原子力災害対策指針(以下、原災指針)やそれに基づく地域の原子力防災は、屋内退避と避難の組み合わせが基本となっていますが、今回の震災でその破綻が露呈しました。

1月31日、FoE Japanなどが呼びかけ、全国1,373人、163団体の連名で、内閣総理大臣、原子力規制委員長宛てに、

この問題を指摘し、全国の原発を動かすべきではないという趣旨の要請書を提出しました。要請書では、能登半島地震家屋倒壊や津波の襲来、通信の断絶、道路の寸断などが生じている状況を踏まえ、屋内退避や避難などを定めた原災指針との乖離があることを指摘しました。

原子力規制委員会は、屋内退避に大きく依存した現在の原災指針の基本的考え方を維持するとしています。これは、複合災害における被ばく防護の必要性を軽視し、責任を放棄するものではないでしょうか。

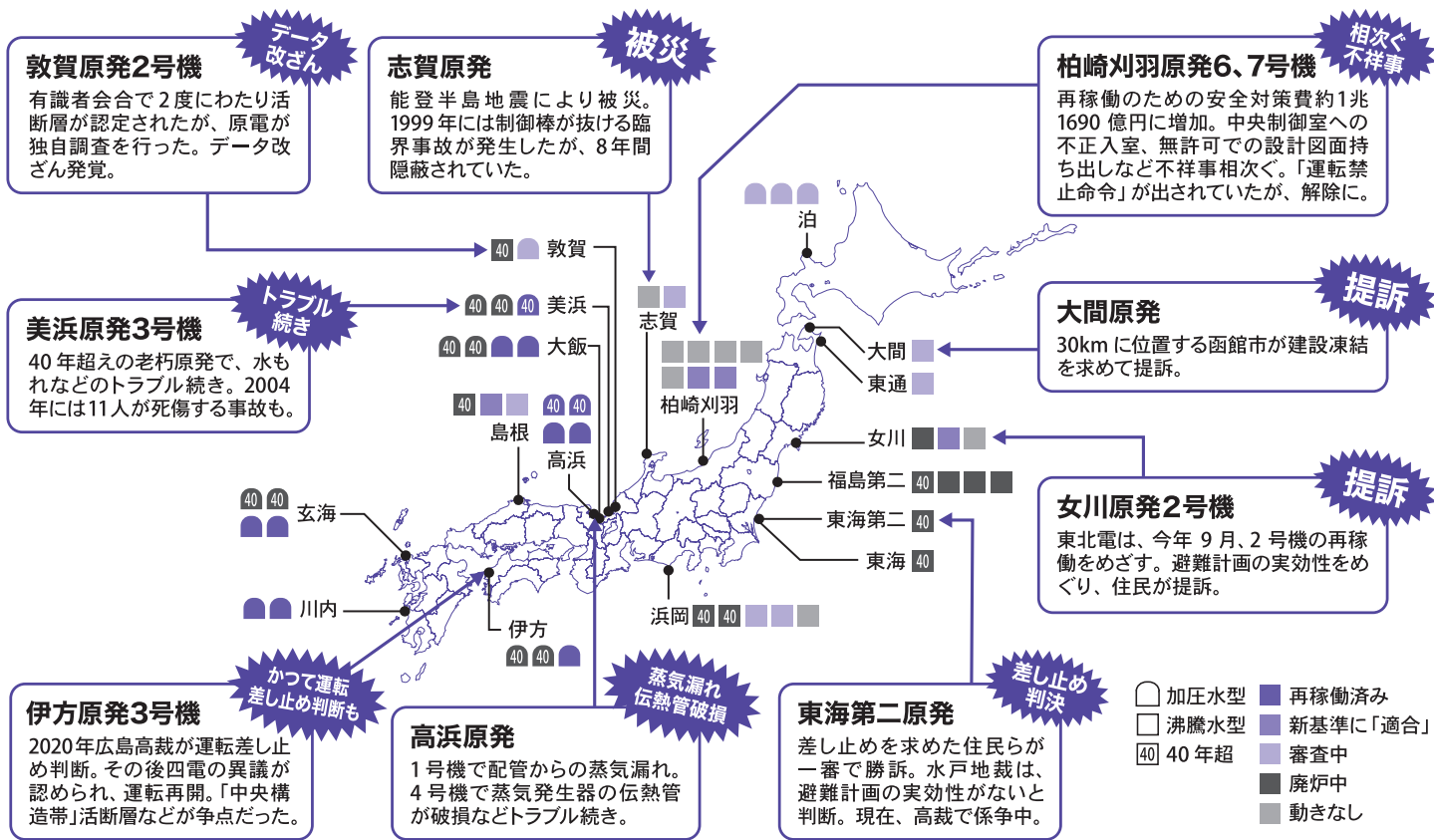
高コストで不安定な原発

政府は昨年、原子力基本法、原子炉等規制法等を改正し、国による原子力産業救済の姿勢を強く打ち出しました。裏を返せば原発は経済的に競争力がなく、民間だけではもはや維持できなくなっているのです。

政府は原発を「安定した電源」として宣伝していますが、原発はトラブルや訴訟、データ改ざんや隠蔽が多発し、技術的にも社会的にも不安定な電源です(図)。

現在、東日本では原発は1基も動いておらず、「原発ゼロ」の状況が11年以上続いています。しかし、今年、女川原発(宮城県)の再稼働が予定されており、さらに柏崎刈羽原発(新潟県)についても核燃料の装荷がはじまるなど、再稼働への動きが活発化しています。

FoE Japanは、こうした原発のあり方や福島原発事故の実態についてわかりやすくまとめた『福島の今とエネルギーの未来2024』(information欄参照)を作成しました。今後とも、情報発信や政策提言を通じて、真に持続可能なエネルギー社会を目指していきたいと思ひます。(満田夏花)



図：全国の原発の稼働状況とトラブル 出典：FoE Japan「福島の今とエネルギーの未来 2024」（2024年3月）

「3月11日、福島県浜通りを訪問して」

3月11日から12日まで、FoE JapanはFoEドイツのメンバーとともに、浪江町の今野寿美雄さんの案内で福島県・浜通り地域を訪問しました。11日朝、福島市飯坂温泉で今野さんと合流して出発し、途中の飯館村では長谷川健一さん(故人)・花子さんのご自宅に挨拶に伺い、浪江町津島地区では菅野みずえさんのご自宅にも立ち寄りしました。震災発生時刻の14時46分には、双葉町の東日本大震災・原子力災害伝承館の屋上で黙祷を捧げました。

浜通り地域等の新たな産業基盤の構築を目指した国家プロジェクト「福島イノベーション・コースト構想エリア」では、水素やロボットなどの研究開発といった様々なプロジェクトが多額の税金を投じて実施されています。エリアの中心部を一望できる高台で今野さんが強調したのは、太陽光パネルが並ぶ中にある空き地でした。この場所は以前、浪江・小高原原発の立地計画があり、それに反対した住民が電力会社に土地を売らずにそのまま残っているというのです。

夕方は「俺たちの伝承館」へ。南相馬市小高にあるこの手づくりの美術館には、原発事故をモチーフにしたアート作品が展示されています。言葉だけでは言い表せない原発事故を様々な表現手段で伝えていたのが印象的でした。

11日夜は、小高駅近くの双葉屋旅館に宿泊しました。女将の小林友子さんご夫妻は、原発事故後に避難生活をへて戻られ、2016年の常磐線開通に合わせ旅館を再開しました。その際、仲間とともに放射能測定もされています。

以前あちらこちらの空き地に置かれていたフレコンバックの山は中間貯蔵施設に運ばれ、大きく様相が変わっています。家が解体された更地と新しく建てられた集合住宅、誰も住むことはなくなった家…。それらの風景の背景にある、無数の悲痛な物語に思いをはせる2日間でした。

13年経ってなお、事故の傷跡は消えることなく、当時のまま残された家屋がある一方で多くは壊され、荒れた大地にポツポツと真新しい巨大施設が虚しくそびえていました。改めてこの国はどこへ向かっているのだろうかと感じました。また、これから長く続く廃炉作業や街づくりに、私たちにできることは何だろうと考えさせられました。

詳細はブログ記事をご覧ください。

(吉田明子、松本光、矢野恵理子)



【上】伝承館の屋上から

【中】14時46分、報道陣や行政の方もいるなか黙祷

【下】俺たちの伝承館でのキャンドルナイト、矢印は福島第一原発の方向を指す



詳細はこちら

ACTION REPORT

FoE Japanの
各活動の報告

インドネシア・ニッケル拡張計画 Vale株主に再要請「探査再開にNo!」

開発と人権 #ソロワコ・ニッケル鉱山開発

インドネシアの南スラウェシ州ソロワコ・ニッケル鉱山開発の現場では、PTヴァーレ・インドネシア(PTVI。親会社はブラジルの資源大手ヴァーレ)による拡張計画から、自分たちの重要な生計手段である胡椒畑を守ろうとするコミュニティの闘いが続いています。農家は、PTVIが採掘を拡大しようとしている開発鉱区内から農地を対象外とするように要求してきました。しかし、PTVIは声をあげている農家らと適切な話し合いを持とうとはせず、半年間中断されていた同鉱区での探査活動がこの3月に再開されるとの情報も現地で飛び交っています。農家は大きな不安を抱えています。

こうした状況を受け、FoE Japanは2月末、インドネシア環境フォーラム(WALHI)南スラウェシ、WALHI、アジア太平洋資料センター(PARC)の4団体とともに、ヴァーレの主要株主(ブラジル銀行従業員年金ファンド(PREVI)、三井物産等)及びPTVIの主要株主(住友金属鉱山等)に対して書簡を提出。胡椒農家へのPTVIの対応が、移転と補償措置に関してヴァーレが遵守するとしている世界銀行グループ国際金融公社(IFC)の「環境と社会の持続可能性に関するパフォーマンス基準」に違反していることを指摘し、株主として、PTVIが国際規範に沿わない探査・採掘活動を行うことがないよう、しかるべき対応をとるよう要請しました。

2023年8月にも同4団体から主要株主に対し、ニッケル開発の影響を受けるコミュニティの人権を保護するため、迅速かつ適切な措置を講じるよう、PTVI/Vァーレへのエンゲージメントを求める要請書(23ヵ国104団体賛同)を提出していましたが、現場での問題の根本的な解決には依然として至っていません。脱炭素社会の実現に向けた取組みの一環でバッテリー材料の需要が高まり、ニッケルの開発現場での開発圧力が強まっていますが、事業者及び株主は開発ありきの態度ではなく、コミュニティの「No」という拒否の意思にしっかりと耳を傾ける必要があります。

(波多江秀枝)

リニア工事「要対策土」の適切な処理を

開発と人権 #ストップ・リニア

リニア中央新幹線の工事は、大量の残土(品川～名古屋間で5,680万㎡)の処分先を必要とします。環境影響や災害リスクの増加を伴う場所が残土置き場の候補地となることも少なくありません。特に、ヒ素やフッ素等の重金属を含む「要対策土」はリスクが高く、処分地の確保は難航します。

岐阜県御嵩町の美佐野湿地群は、要対策土を含む90万㎡の残土置き場の候補地とされています。地元自治会は、氷河期時代からの生き残りと言われるハナノキの群生地や貴重な生態系が、残土置き場により破壊されることに反対しています。公開フォーラムや審議会で議論が続けられてきましたが、受け入れを進める行政側と湿地を守りたい住民側の溝は深まっています。岐阜県内のもう一つの要対策土置き場の候補地(中津川市)は、すぐ真下に農業用の溜め池があり、下流の広範囲の農地に影響が及ぶことが懸念されます。

長野県大鹿村には5,000㎡の要対策土が仮置きされています。2023年、事業主のJR東海は要対策土の有害物質の溶出を防ぐ不溶化剤を用いた試験施工を行っており、村内のリニアの変電所工事に活用する方針を示していました。しかし、突如30km離れた飯田市の長野県駅予定地近くのリニア工事に大鹿村の要対策土を不溶化処理をせずに使うとの説明がありました。

また、豊丘村ではすでに残土を搬入している本山発生土置き場に、さらに要対策土を持ち込むとの説明がありました。

現在、要対策土の処理は、環境配慮や住民への説明も不十分なまま、強引に進められています。JR東海は、無計画に無理矢理に要対策土を活用、拡散させるのではなく、責任を持って適切に安全に処理すべきです。

(柳井真結子)



御嵩町の残土置き場候補地となっているハナノキ湿地群

日本で排出したCO₂を途上国に輸送？ 日本のCCS政策の問題点

脱化石燃料

誤った気候変動対策



CCS含む「誤った気候変動対策」に抗議する市民。2023年COP28会場にて

社会の脱炭素化が急がれる中、製油所や発電所、工場などから出る炭素を回収して地中に貯留する「CCS（炭素回収貯留）」が注目されています。しかし、CCSによってすべてのCO₂が回収できるわけではなく、長期に安定して保管できる保証もありません。コストの高さや、様々な環境影響への懸念もあります。

日本政府は長期CCSロードマップを策定し、国内だけではなく、回収したCO₂を液化し海外へと輸送・貯留することも検討しています。また今国会で、CCS事業法案が審議されていますが、許認可権は経済産業省に集中し、個別のCCS事業をアセスメントする制度にもなっていません。CO₂が漏出した際には事業者措置を講じることを求めるのみで、罰則は規定されていません。

歴史的に多くのCO₂を排出してきた国の一つである日本は、国内で大幅な削減を実行し、途上国に対し気候変動対策支援を行わなければならない立場にあります。一方、企業連合が2024年3月1日に、東京湾の複数の産業から排出されるCO₂の分離・回収・集積、船舶輸送、マレーシアでのCO₂貯留までの海外CCSバリューチェーン構築に向けた共同検討に関する覚書を締結するなど、輸出に向かって動いています。これに対してFoE Japanは、FoEマレーシアとともに、日本政府とマレーシア政府にCCSを推進しないよう求める公開書簡を提出しました。

自分たちが出したCO₂の責任を他国に押し付けるということ、とりわけ途上国に押し付けるということは、歴史的に多くの温室効果ガスを排出してきた国々が気候変動対策についてより多くの責任を負うという、気候正義の原則に根本的に反しているのではないのでしょうか。

(深草亜悠美)

電力自由化から8年 再エネ転換の波をもっと大きく

気候変動

パワーシフト

この8年、再エネをめぐる状況は、スローではありながらも前進してきました。国内外で脱炭素を目指す大きな目標が共有され、企業も自治体も大きく舵を切り始めています。2024年現在、「再エネ100%調達」は、脱炭素に向けた「必須」の選択肢として認識されるようになってきました。

自治体や地域もゼロカーボンを目指し、地域で再エネをつくり地域で使うしくみをつくろうと動き出しています。市民の間でも気候危機への認識は高まり、簡単にできて効果が大きいパワーシフト＝再エネ電力への切り替えも、様々な形で紹介され広がってきています。

2023年、再エネを重視する新電力各社は、2022年の市場価格高騰の打撃から体制を立て直すことが最重要課題でした。一部、値上げを余儀なくされた新電力もあります。何とか赤字を克服し、改めて「再エネ選ぼう」と再スタートした1年でした。

2024年、一連の電力システム改革の見直しが行われています。残念ながらその方向性は、再エネを最優先するものにはなっていません。大手電力の独占・寡占も続いています。

それでも、日本の再エネ電力割合は2割を超え、再エネが増えてくることで、太陽光などの出力抑制も問題となっています。再エネを中心とした電力システムの必要性が具体的な課題として現れているのです。1月に起こった能登半島地震は原子力発電のリスクとあり方を改めて問いかけ、気候危機は、化石燃料依存を続けることに警鐘を鳴らしています。再エネに転換していく大きな動きは今後さらに加速するでしょう。

変革の波をもっともっと大きくしていくために、引き続きみなさんと一緒に各地で動きをつくり、大きなうねりにしていけたらと思います。

(吉田子)



「電力自由化から8年」パワーシフトキャンペーンインスタグラム投稿より



立ちこぎ活動日誌!

Vol.40

新スタッフ
紹介

よろしく お願いします!

はじめまして! 昨年末からFoE Japanに参加した、轟木典子です。
気候変動チームのキャンペーナーとして国内の気候変動対策に取り組むことをメインに、より多くの方にFoEの活動を知っていただけるよう広報にも注力していきます。

キャリアとしては15年ほどファッションの小売業に携わっていました。幼い頃から大好きだったファッションを仕事にできたことは喜びでしたが、『トゥルー・コスト』という映画を観てこの業界の環境や人権に関する問題を知り、疑問を持つようになりました。すでにクローゼットがぱんぱんのお客様たちに、毎シーズン新しい洋服やアクセサリをお勧めするのはおかしいのでは? 販売やバイヤーをしているのに、商品の生産背景を知らないのは無責任では?

キャンペーナーとしては知識も経験もなく手探りする毎日ですが、私たちの豊かな暮らしのために犠牲になっている自然や人権から目をそらさず、できることを一つずつ進めていきたいと思えます。



NORIKO
TODOROKI

information 『福島の今とエネルギーの未来 2024』発行

福島第一原発事故の発生から13年が経過しました。原発事故は終わっていませんが、被害の実態は「見えない化」されてきています。今年1月1日の能登半島地震は、原発の脆弱性と原子力防災のまやかしを私たちにつけつけてきました。しかし、日本政府は昨年より一連の法改正を行い、原発への回帰に舵を切っています。

本書では、廃炉と復興の現実、問われぬ原発事故の責任、能登半島地震、核のごみ、次世代革新炉、COP28と原発、ドイツの脱原発といったトピックスの最新情報を、第一線で活動するジャーナリストやNGO・市民運動の担い手に寄稿いただきました。また、世界の原発の趨勢や電力供給、各電源価格の推移、原発の稼働状況などについて、図と短い文章でわかりやすくコンパクトにまとめています。ぜひお手に取ってご覧ください。学習会などでもご活用いただければ幸いです。



詳細はこちら



表紙イラスト: 鈴木邦弘

FoE Japan (フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)とは

世界73カ国にネットワークを持ち、国連にNGOとして正式に承認されているFriends of the Earthのメンバーです。地球上のすべての生命(人、民族、生物、自然)が互いに共生し、尊厳をもって生きることができる、平和で持続可能な社会を目指し、1980年より日本での活動を続けています。

会員募集

FoE Japanの活動は皆さまのご支援によって支えられています。
持続可能な社会をめざし、国内外の環境問題に取り組む私たちを応援してください。

会員特典

- 入会時にオリジナルエコグッズと会員証をお届けします。
- ニュースレター(季刊)をお届けします。
- 各種イベント等、環境学習講師派遣料、出版物等が割引になります。
- 会員限定のイベントやプロジェクトに参加いただけます。

会員

種類	年会費
個人	5,000円
	10,000円
	30,000円
	50,000円
学生	3,000円
ファミリー	3,000円
団体(一口)	10,000円
法人(一口)	50,000円

お申込み方法


パンフレットから
事務局にご請求ください


ウェブサイトから
www.foejapan.org

お支払い方法 [下記のいずれかの方法をご選択できます]

- 郵便振替 郵便振替口座 00130-2-68026 FoE Japan
- 銀行振込 城南信用金庫 高円寺支店(普)358434 エフ・オー・イー・ジャパン
*銀行振込の場合は、お手数ですが送金後事務局までご連絡ください。
- 銀行自動引落し 所定の自動引落利用申込書をご利用ください。
- クレジットカード ウェブ決済をご利用いただけます。

寄付の募集

金額の多少に関わらず随時寄付金を募集しています。FoE Japan へのご寄付は税制優遇措置(寄附金控除)の対象になります。お支払い方法は会費と同様です。皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

編集後記

先日、福島ほかプロジェクトに参加する親子と一緒に、水俣長崎学習旅行に行ってきました。初めて聞くことや見ることの多さに衝撃を受け、伝え続けることの難しさ、大切さを考えさせられました。原発事故を経験した私たちが、数十年後の人たちのために何ができるか、模索して実行していきたい、と思いました。(Y)

green earth Vol.90 2024年4月30日発行

発行人 ランダル・ヘルテン
編集 舞木瑞季 篠原ゆり子 佐々木勝教
デザイン 畠山功子
印刷 株式会社 文星閣



認定NPO法人 FoE Japan
(フレンズ・オブ・ジ・アース・ジャパン)

〒173-0037 東京都板橋区小茂根1-21-9
TEL 03・6909・5983 FAX 03・6909・5986
<https://www.FoEJapan.org>
E-MAIL info@foejapan.org

